

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

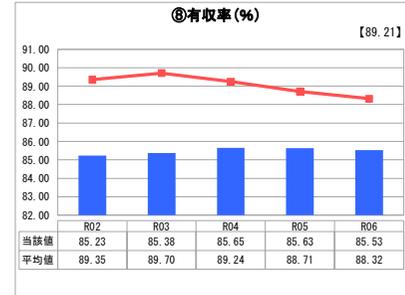
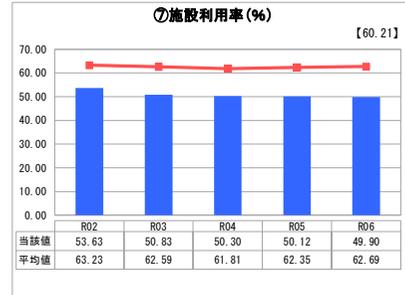
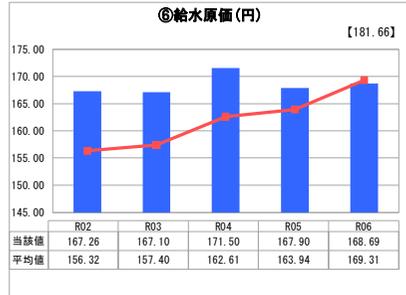
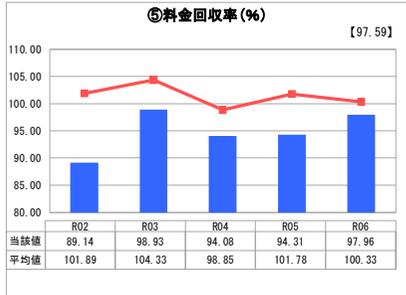
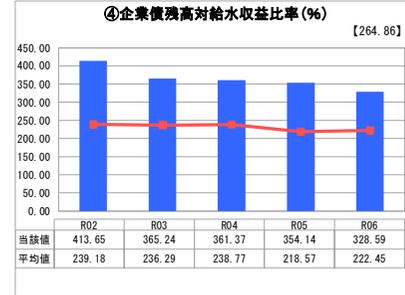
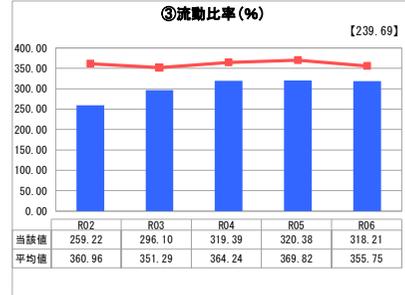
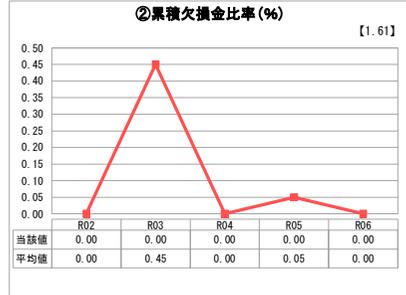
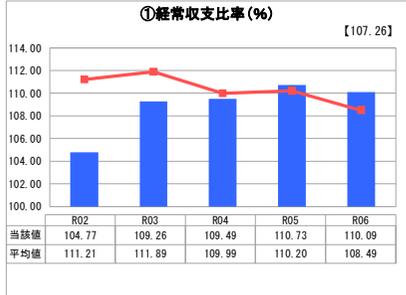
埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	62.39	99.94	2,860	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,018	133.30	840.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,772	133.30	838.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

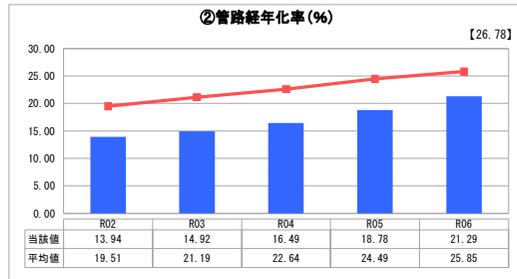
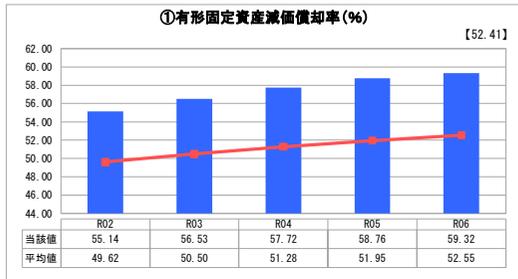
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
収益的収支の均衡を示す指標です。100%を超えて推移しており黒字経営を維持していますが、引き続き黒字経営となるよう更なる経費削減に努めます。
- ② 流動比率  
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。十分な支払能力を有する200%以上の水準を有しており、短期的な債務に対する支払能力があることから、引き続き支払い能力を高めるよう経営改善に努めます。
- ③ 流動比率  
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。十分な支払能力を有する200%以上の水準を有しており、短期的な債務に対する支払能力があることから、引き続き支払い能力を高めるよう経営改善に努めます。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
水道施設を建設する際の借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。全国及び類似団体の平均値と比較して超過していますが、減少傾向にあるため、今後の施設及び設備の更新需要などを踏まえ借入額の圧縮など適正な債務残高に努めます。
- ⑤ 料金回収率  
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。2箇月分の水道基本料金免除に伴い、給水収益が減少し100%を下回っており、有収率の改善や経費節減などによる改善に努めます。
- ⑥ 給水原価  
1m<sup>3</sup>の水を作るのにどれだけの費用がかかるかを示す値で水道の製造原価です。類似団体平均値とほぼ同額ですが、人口減少や節水型家電の普及等により、年間有収水量が微減傾向にあるとともに、物価高騰の影響などから前年度値と比較して微増しており、引き続き効率的な事業運営及び経費の削減に努めます。
- ⑦ 施設利用率  
水道施設の利用状況を示す指標です。施設利用率は50%~53%程度で推移し全国平均より低い状況が続いており、水道施設総合計画(R6策定)に基づき、施設能力の適正化に努めます。
- ⑧ 有収率  
配水量に対する収益に繋がった水量割合を示す指標です。人口密度が低く水道管の老朽化の進行により類似団体平均を下回っており、引き続き漏水損を徹底するとともに、老朽管の更新等に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。経年経過とともに増加しており、今後さらに保有資産の老朽化が見込まれるため、計画的な水道施設の更新に努めます。
- ② 管路経年率  
法定耐用年数を超過した水道管の割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っていますが、昭和40年代から50年代に布設された多くの管路が更新時期を迎え、管路経年率はさらに上昇することが見込まれるため、計画的な更新に努めます。
- ③ 管路更新率  
全ての管路延長に対し、1年間に更新された水道管の割合を示す指標です。指標値が全国平均及び類似団体平均値を下回っているため、水道管の状況を踏まえ管路更新率の向上に努めます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえます。  
しかし、人口減少や節水機器の普及などに伴う水需要(給水収益)の減少や、物価高騰の影響に伴う施設維持管理費の増加などにより、給水原価が類似団体平均を上回っており、料金回収率も100%を下回っているため、今後も経費削減などに努めます。  
また、有形固定資産減価償却率及び管路経年率が増加しているため、「水道管路更新計画(R7策定)」に基づき計画的な施設更新に努めます。  
持続可能な水道事業の実現に向け、水道施設の老朽化に伴う更新・修繕費用と、将来の財源(料金収入など)を見通し、中長期的な視点で効率的に施設を管理・更新できるよう各種計画を策定し、第2次加須市水道ビジョン(計画期間：令和5年度から令和14年度まで)に掲げる基本理念「将来にわたり安全な加須の水の安定供給」の実現に努めます。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	66.56	52.72	93.85	1,952

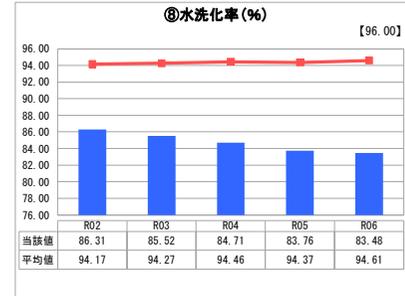
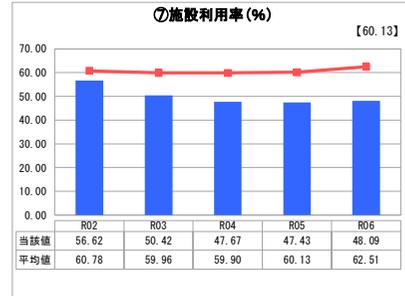
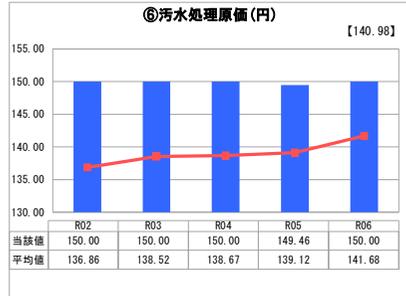
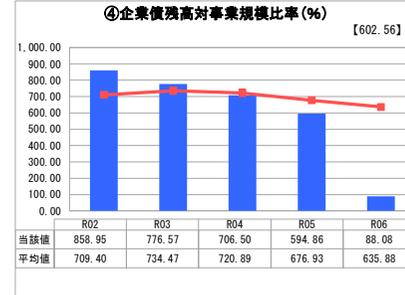
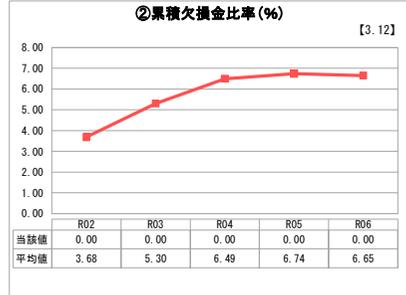
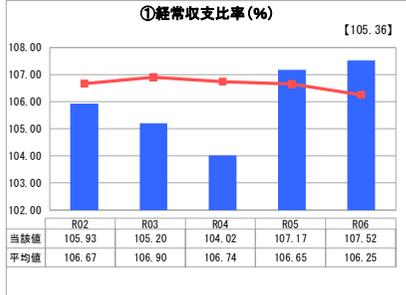
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,018	133.30	840.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,961	10.63	5,546.66

**グラフ凡例**

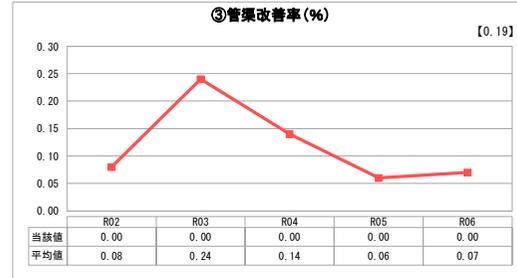
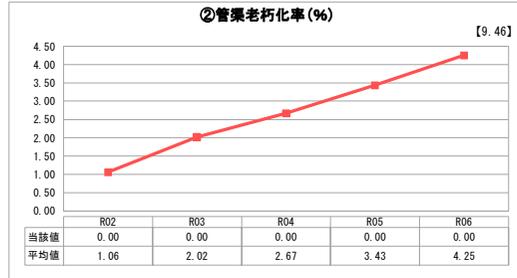
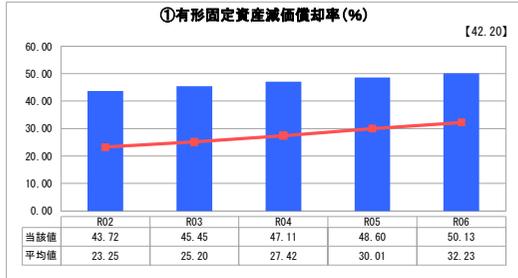
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回り、類似団体、全国平均値を共に上回ったが、一般会計からの繰入金に依存している状態である。  
 ② 流動比率は100%を下回っているが、資本費平準化債の発行等、計画的な資金調達を行い対応している。  
 ③ 企業債務高対事業規模比率は前年度と比較して50%近く下がっており、類似団体平均値と比較しても低くなっている。今後も企業債の借入れには、償還額を超えない範囲での借入を実施し、着実な企業債務高の圧縮に努めていく必要がある。  
 ④ 経費回収率が100%を下回っているのは、使用料単価が低く、適切な下水道使用料が確保できていないことによるが、維持管理費の削減や加入促進に努め、改善を図る必要がある。  
 ⑤ 類似団体平均を上回っている。費用の削減について検討をし、汚水処理原価を現状よりも抑えられるように努めていく。  
 ⑥ 施設利用率は類似団体平均値を下回っているが、これは現在も新規供用を続けているため、増加する処理量に対応するためである。  
 ⑦ 水洗化率は類似団体平均値を下回っているが、これは新規供用を続けているためである。今後も特に新規供用地区で普及促進に努め、水洗化率向上を目指していく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。法定耐用年数を経過した管渠が出てきたこと、それに近づくつつある管渠も多い。また、処理場・ポンプ場の資産は、法定耐用年数の短い機械設備が多い。以上のことから、減価償却費がかさむ傾向にある。類似団体よりも資産の老朽化が進んでいるが、修繕等適正な維持管理を行い機能を確保している。  
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率については、法定耐用年数を経過した管渠があり、布設後40年以上を経過しているものも多いため、今後老朽化対策が必要となる。

### 全体総括

一般会計からの繰入金に依存した経営状態となっていることから、下水道使用料収入を確保するため、未接続世帯に対する加入促進活動の実施等、未接続率の向上を図り、赤字補填のための基準外繰入金を削減することで、事業運営の健全化に努めている。  
 また、今後見込まれる施設の老朽化に対しては、経営状態に配慮した合理的な更新投資を計画する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	73.33	10.72	95.66	3,544

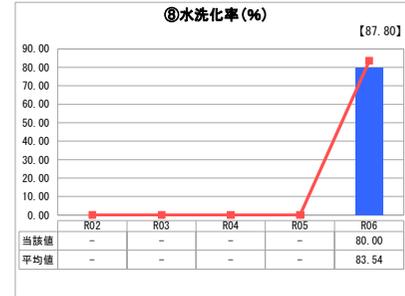
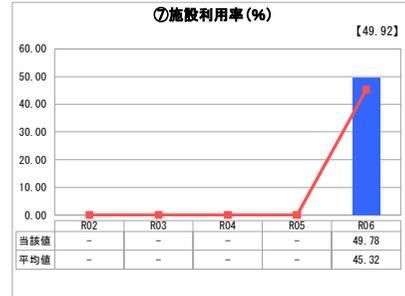
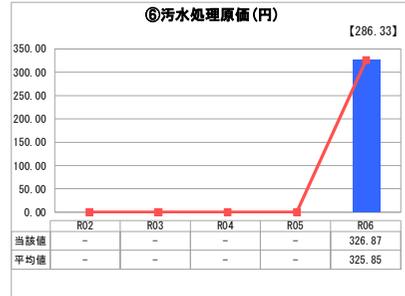
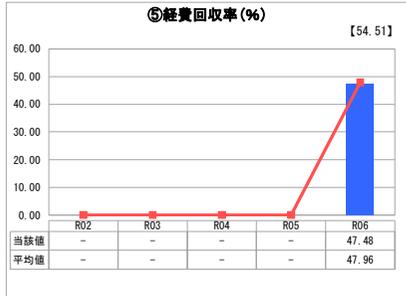
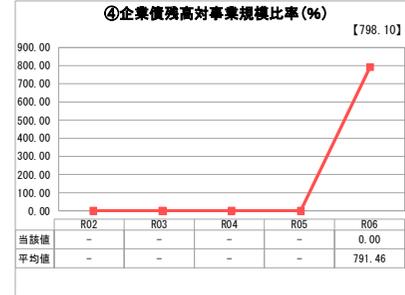
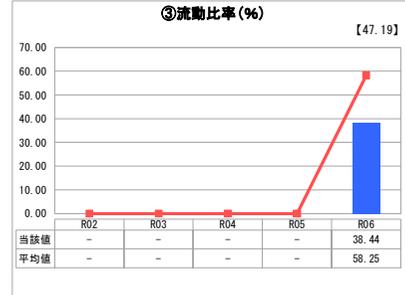
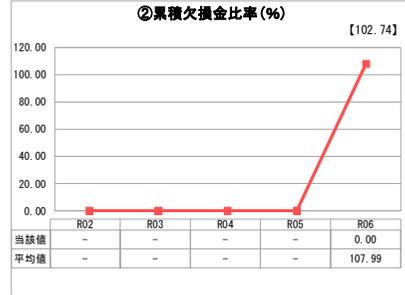
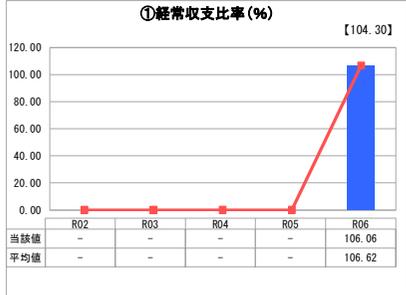
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,018	133.30	840.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,990	5.54	2,164.26

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

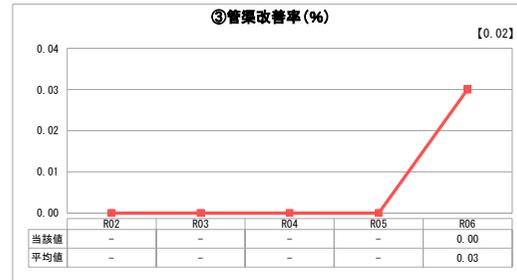
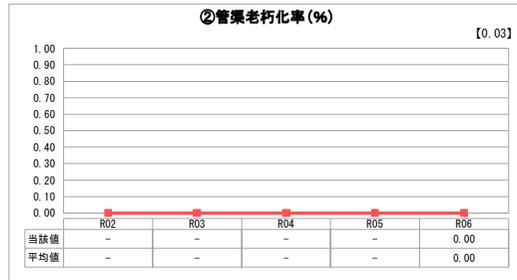
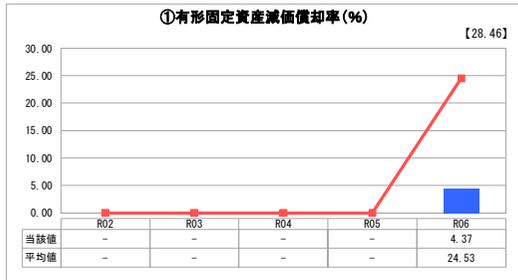
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回り、類似団体平均と同水準であるが、一般会計からの繰入金に依存している状態である。  
 ② 流動比率は100%を下回り、支払うべき負債に対して短期的な支払能力が不足している。企業債償還金が必要な要因となっていることから、料金改定について検討する必要がある。  
 ③ 流動比率は100%を下回り、支払うべき負債に対して短期的な支払能力が不足している。企業債償還金が必要な要因となっていることから、料金改定について検討する必要がある。  
 ④ 企業債務高対事業規模比率は0%となっているが、一般会計からの繰り入れが必須となっている状況である。  
 ⑤ 経費回収率が100%を下回っているのは、使用料単価が低く、適切な農業集落排水施設使用料が確保できていないことによるが、維持管理費の削減や加入促進に努め、改善を図る必要がある。  
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均と同水準であるが、費用の削減について検討し、汚水処理原価を現状よりも抑えられるよう努めていく。  
 ⑦ 施設利用率は類似団体平均を上回っている。水洗化率を向上させることで、さらに効率的な利用が図られると考える。  
 ⑧ 水洗化率は類似団体平均を下回るため、加入促進活動に努め、水洗化率の向上を目指していく。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数(50年)を超えた管渠がないことから、管渠老朽化率及び管渠改善率は数値化されていない。  
 令和7年度に策定した最適整備構想に基づき、今後の処理施設の更新・老朽化対策や公共下水道への接続など適切な対策を講じていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当事業は16箇所の処理区を有しており、経営効率が高いといえない状況にある。一般会計繰入金への依存度が高く、この依存性をできる限り減少させるために水洗化率の向上等に努めるとともに維持管理費の削減に努める。  
 令和7年度に策定した最適整備構想及び令和7年度中に策定予定の第2次経営戦略に基づき、持続可能な経営を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。